



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,563	7.0	699	238.1	421	—	291	—
2024年3月期中間期	20,159	△11.5	206	△83.5	△178	—	△134	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 349百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △92百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	147.49	—
2024年3月期中間期	△68.62	—

(注) 2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	18,479	7,130	38.6	3,724.30
2024年3月期	18,579	7,082	38.1	3,566.89

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,130百万円 2024年3月期 7,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	2.6	1,700	43.5	1,250	150.4	850	190.5	439.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	2,110,200株	2024年3月期	2,110,200株
2025年3月期中間期	195,639株	2024年3月期	124,639株
2025年3月期中間期	1,976,488株	2024年3月期中間期	1,961,320株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は一部に足踏みが見られるものの、改善している企業収益を起点に雇用が改善する中、緩やかな回復基調にあります。しかし、物価の上昇や欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等の影響による下振れリスクが、景気先行きに不透明感を与えています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、悪化していたメモリ市況に底打ち感が出て回復の兆しが見られますが、まだ一部の市場で調整局面が残るとともに、先行きの見通しにバラツキがあり、予断を許さない状況となっています。その一方で、データセンタやAI（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）の進展や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待が高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、2024年3月期を開始年度とする当中期経営期間の2年目においても、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、前中期経営期間に推進してきた「収益構造改革」の総仕上げとして、DX及びGX関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や優良顧客の開拓を積極的に推進することで、中期経営目標の達成に努めてまいります。

当中間連結会計期間における販売面は、システム製品分野が、前年度の増産による反動の影響を受けたEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）ビジネスの一時的な減少と、単発的なAIサーバ機器ビジネスの剥落があり減少しました。しかし、底打ち感が見られるメモリ市況を背景とした各種メモリと、リカバリー策が奏功した液晶モジュールの汎用品のボリュームビジネスが伸長したため、売上高が増加しました。損益面は、比較的利益率の高いシステム製品分野の減収のため、売上総利益は減少しました。しかし、営業利益は、前年度5月に発生したディスプレイ分野における主要取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う貸倒引当金繰入額が発生せず、販売費及び一般管理費が圧縮されたため、大幅に増加しました。また、経常損益以下の指標も黒字転換しました。

その結果、売上高は215億63百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は6億99百万円（前年同期比238.1%増）、経常利益は4億21百万円（前年同期は1億78百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億91百万円（前年同期は1億34百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	12,803,030	63.5	15,380,797	71.3	20.1
ディスプレイ	2,003,642	10.0	2,784,847	12.9	39.0
システム製品	4,556,396	22.6	2,546,104	11.8	△44.1
バッテリー&電力機器	712,983	3.5	727,455	3.4	2.0
その他	83,671	0.4	124,765	0.6	49.1
合計	20,159,723	100.0	21,563,971	100.0	7.0

(注) 当社グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

- ・半導体製品分野
底打ち感が見られるメモリ市況を背景に各種メモリの販売が伸長し、売上高は増加しました。
- ・ディスプレイ分野
前年度の主要顧客の民事再生によるビジネス終息のリカバリーへの取組みが奏功したため、売上高は増加しました。
- ・システム製品分野
EMSビジネスにおける前年度の増産の一時的な反動減と、単発的なA I サーバ機器ビジネスの剥落が主な要因となり、売上高は減少しました。
- ・バッテリー&電力機器分野
主力の家庭用蓄電システム向けリチウムイオンバッテリービジネスが堅調に推移し、売上高は増加しました。
- ・その他分野
上表のとおり、売上高は増加しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当中間連結会計期間は、半導体製品分野及びディスプレイ分野の汎用品ボリュームビジネスが増加したため、売上高は202億37百万円(前年同期比8.5%増)となりました。また、販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額が大幅に減少したため、セグメント利益は7億67百万円(前年同期比322.6%増)となりました。

(海外)

当中間連結会計期間は、中国市場の停滞により、売上高は13億26百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント損失は50百万円(前年同期は6百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

総資産は184億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円(0.5%)減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が9億28百万円(13.0%)増加しましたが、商品が6億97百万円(14.0%)、現金及び預金が3億9百万円(5.2%)減少したことによるものであります。

② 負債

負債は113億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円(1.3%)減少しました。主な要因は、有利子負債が2億44百万円(3.0%)増加しましたが、買掛金が4億71百万円(16.7%)減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は71億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円(0.7%)増加しました。主な要因は、自己株式を1億81百万円取得しましたが、利益剰余金が1億72百万円(3.9%)、為替換算調整勘定が57百万円(74.9%)増加したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、現金及び預金、商品の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減少し161.6%となりました。自己資本比率は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し38.6%となりました。有利子負債対純資産比率は1.2倍となり、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、ドル取引の比率が高い汎用品のボリュームビジネスの増加を背景に、為替相場が第1四半期後半から第2四半期初めにかけて円安で進行したことと、第2四半期末にかけて円高で進行したことにより、販売面及び営業外損益の両面で為替変動の恩恵を受けたため、当初の想定を上回る推移となっております。

足元の円高基調の為替相場では、第3四半期の販売面は厳しい環境となり、当初の想定付近に着地するものと見込まれます。また、今後の為替相場の動向次第で、営業外の為替差損益に変動がある可能性があります。これらの外的要因による不透明感があるものの、ビジネス自体の見通しに大きな変化がないため、2024年5月10日公表の2025年3月期の通期業績予想に変更はありません。

なお、2026年3月期を最終年度とする中期経営目標(①連結経常利益:15億円、②ROE:10%以上の継続)も変更はありません。

引続き業績見通しの精査を適宜行い、開示すべき事項が判明した場合、速やかにお知らせします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,972,876	5,663,379
受取手形、売掛金及び契約資産	7,131,784	8,060,058
電子記録債権	59,808	39,315
商品	4,982,430	4,284,816
その他	329,213	279,628
貸倒引当金	△133,915	△168,264
流動資産合計	18,342,197	18,158,934
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	13,711	14,636
その他 (純額)	5,689	6,708
有形固定資産合計	19,400	21,345
無形固定資産		
ソフトウェア	7,440	6,559
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,751	7,871
投資その他の資産		
投資有価証券	—	25,000
差入保証金	52,195	52,815
繰延税金資産	121,354	188,862
その他	35,194	25,140
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	208,741	291,817
固定資産合計	236,893	321,033
資産合計	18,579,091	18,479,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,827,113	2,355,117
短期借入金	7,116,270	7,850,150
1年内返済予定の長期借入金	683,525	370,698
未払法人税等	20,656	232,960
賞与引当金	88,612	89,975
その他	469,929	335,940
流動負債合計	11,206,107	11,234,842
固定負債		
長期借入金	290,343	114,184
その他	365	539
固定負債合計	290,709	114,723
負債合計	11,496,816	11,349,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,418,499	1,418,499
利益剰余金	4,377,623	4,550,003
自己株式	△229,381	△411,311
株主資本合計	7,005,260	6,995,712
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,014	134,690
その他の包括利益累計額合計	77,014	134,690
純資産合計	7,082,275	7,130,402
負債純資産合計	18,579,091	18,479,968

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,159,723	21,563,971
売上原価	18,194,604	19,702,249
売上総利益	1,965,119	1,861,721
販売費及び一般管理費	1,758,178	1,161,982
営業利益	206,940	699,739
営業外収益		
受取利息	372	14,684
償却債権取立益	—	5,588
その他	1,917	2,331
営業外収益合計	2,289	22,603
営業外費用		
支払利息	229,225	267,834
債権売却損	11,073	11,612
支払手数料	—	363
為替差損	146,968	19,816
その他	289	855
営業外費用合計	387,556	300,481
経常利益又は経常損失(△)	△178,326	421,861
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△178,326	421,861
法人税、住民税及び事業税	161,485	197,759
法人税等調整額	△206,161	△67,411
法人税等合計	△44,676	130,347
中間純利益又は中間純損失(△)	△133,649	291,514
非支配株主に帰属する中間純利益	935	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△134,584	291,514

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△133,649	291,514
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,297	57,675
その他の包括利益合計	41,297	57,675
中間包括利益	△92,352	349,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△93,948	349,190
非支配株主に係る中間包括利益	1,596	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が181,929千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が411,311千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。